

学校法人東北学院 平成26年度決算報告

財務担当常任理事 関谷 登

学校法人東北学院の平成 26 年度決算は、監事監査を経て、5 月 28 日開催の理事会及び評議員会に報告され、承認された。

平成 26 年度は、東日本大震災により被災した学生・生徒等に対する授業料減免、奨学金給付、入学検定料免除等の経済的支援を最優先事業として編成した。その結果、関係各位のご支援・ご協力により、予定どおり実施、完了することができた。

以下、平成 26 年度に実施した、部門ごとの主な事業の概要について報告する。学校法人部門では、現行の東北学院統合事務システムに替わる新システムへの移行を予定通り進めるとともに、各部門で利用している事務用クライアントシステムの機器更新を実施した。本院の組織強化と人材育成を目的に、全教職員を対象とする人事制度の構築を計画し、平成 26 年度に第 1 段階として「職員人事制度」を導入した。広報活動の充実として、新着情報や情報公開等コンテンツの情報鮮度を高め、各部門の特色や魅力を強調するなど情報発信の強化に努めた。

土樋キャンパス「本館」「ラーハウザー記念礼拝堂」「シュネーダー記念図書館」が国の登録有形文化財に登録されたことを受け、これらの建造物の保存に努め、東北学院の歴史と伝統と共に本院を象徴する遺産が改めて社会的に認知されることを期待している。

大学部門では、今後 5 年をめどに全学的に取り組むべき重点目標を明確にした中期達成目標の推進、教学改革推進委員会の設置、学校教育法改正への対応や外部有識者による評価、英語教育センターの設置、FD活動の推進、大学ポートレート（私学版）の公開等により教育活動の充実・強化を図るとともに、総合キャンパス整備事業の一環として土樋キャンパス北地区新校舎（仮称）建設を開始した。また、本事業をより確実に実現するため、第 2 号基本金組入れを継続した。

次に、研究活動としては、教員の学部横断的な研究や知的活動を支援する学長研究助成金の活用、リエゾン領域及び知的財産領域の推進等を行った。

学長室の活動として、広範囲な教育・研究面の向上と地域社会への貢献に寄与するため、報道機関、宮城県教育委員会、国土交通省東北地方整備局等との連携・協力に関する協定の締結、宮古市との連携・協力を推進した。また、大学が地域や学生にとって学びの拠点となることを目的に地域共生推進機構を設立した。主な事業としては、東北地方出身の作家や詩人等による連続講座「震災と文学」を開講するとともに、東日本大震災の被災地に所在する大学として中長期に震災と向き合い、個別の「学問」領域を超えた学際的視点から震災を読み解くことを目的として、様々な分野の有識者による総合学術雑誌『震災学』

(vol.5, 6) を刊行した。

学生に対する支援の柱としては、経済的支援、就職活動支援等の活動があげられる。学生募集の面では、諸々のメディアを活用し、東北学院の魅力を発信する広報を展開するとともに、志願者がもっとも注目するオープンキャンパスの充実を図った。

図書館に「アクティブコート」を開設し、学生の学習活動の新しいスペースを提供した。地(知)の拠点として多様な学習機会を提供するため、各種公開講座・講演会を開催した。また、地元での教員免許状更新の便宜を図るため、多くの教科の講習を継続して開講している。

中学校・高等学校及び榴ヶ岡高等学校部門では、文武両道を重んじることを教育の基本方針として、学習活動と並んで課外活動の指導にも力を注ぎ、教育効果の改善を目指した諸方策を展開した。

また、平成 23 年度に締結した中高大一貫教育事業に関する協定に基づき、平成 26 年度は特に「情報教育」、「英語教育」の面で具体的な取り組みを実施した。

なお、一層の教育の充実を実現するため、財政基盤確立を図るべく、生徒募集の強化にも取り組んだ。

幼稚園部門では、多様化している保護者と地域のニーズに応え、本園が地域の幼児教育センターとして子育て支援機能や、「親と子の育ちの場」としての役割や機能を一層発揮できるようにした。具体的には、「預かり保育」の充実や未就園児を持つ保護者に対する教育相談、地域との連携等の充実を図った。

次に、「決算書」について「消費収支計算書」を中心に、その概略を説明する。

「消費収入の部」は、次のとおりである。

平成 26 年度の決算は、帰属収入が約 175 億 1,734 万円であり、平成 26 年度補正予算に比べ約 2,121 万円増加した。これは主として、寄付金及び雑収入の増加によるものである。

学生生徒等納付金は、約 135 億 9,535 万円とほぼ補正予算どおりであり、帰属収入の約 77.6%を占めている。

手数料は主に入学検定料であり、補正予算と比べ約 746 万円減少し、約 3 億 5,530 万円(補正予算比 2.1%減)となった。

寄付金は、主に機器備品や図書等の現物寄付金により、補正予算に比べて約 4,862 万円増加し、約 1 億 7,748 万円(補正予算比 37.7%増)となった。

補助金は、高等学校以下の部門においては、授業料等軽減特別補助金が交付されたことにより増加したが、大学部門の経常費補助金が補正予算に比べて減少したため、総額では約 21 億 2,546 万円(補正予算比 4.6%減)となった。

資産運用収入は、満期となった定期預金や債券をより利率の高いものへ預け替えをする等効率的な運用に努めたことと、第 3 号基本金引当特定資産に係る外国債券の利払いにおいて、為替変動による円高差益相当額により予算に対して約 829 万円増加の約 2 億 8,256 万円(補正予算比 3.0%増)となった。

事業収入は、ほぼ補正予算どおり約 2 億 2,660 万円（補正予算比 1.2%増）となった。

雑収入は、主に大学部門の退職者 2 名増加に伴う私立大学退職金財団交付金 5,412 万円の増加等により、約 7 億 5,458 万円となった。（補正予算比 11.0%増）となった。

基本金組入額合計は約 13 億 7,505 万円であり、帰属収入比約 7.8%であった。

消費収入の部合計は約 161 億 4,228 万円（補正予算比 0.7%増）となった。これは帰属収入合計から基本金組入額合計を差し引いた金額である。

「消費支出の部」は、次のとおりである。

人件費は、補正予算と比べて約 7,056 万円増加し、約 97 億 9,687 万円（補正予算比 0.7%増）となった。帰属収入に占める割合は 55.9%である。

教育研究経費は、主に受託研究等に係る消耗品費や委託費及び旅費交通費が減少したことをはじめ、各科目全般にわたって節減に努めた結果、補正予算に比べて約 1 億 6,745 万円減少し、約 52 億 9,309 万円（補正予算比 3.1%減）となった。管理経費は補正予算に比べて約 943 万円減少し、約 12 億 2,149 万円（補正予算比 0.8%減）となった。

資産処分差額は、機器備品や図書等の資産を除却したため、除却した資産に係る簿価約 2,824 万円を計上した。

徴収不能引当金繰入額は、東北学院大学奨学金の返還が滞っている者のうち、将来にわたって返還が難しいと見込まれる者について個別に見積もり、本年度新たに繰り入れたものである。

消費支出の部合計は約 163 億 4,416 万円（補正予算比 0.5%減）となった。

以上の結果、平成 26 年度の消費収支差額は約 2 億 188 万円の消費支出超過となり、累積では約 309 万円の翌年度繰越消費支出超過となった。

最後に、「資金収支計算書」から資金収支の状況を見ると、前年度からの繰越支払資金約 124 億 7,235 万円を含め、収入合計は約 421 億 4,718 万円となり、次年度への繰越支払資金は前年度からの繰越支払資金より約 21 億 5,794 万円多い約 146 億 3,028 万円となった。繰越支払資金が増加した理由は、主に総合キャンパス整備計画の進捗状況に鑑みて、長期運用預金 29 億円を一時現金預金へ振り替えたこと等によるものである。

以上のとおり、平成 26 年度の決算は補正予算に比べ、2 億 556 万円ほど収支が改善したが、法人全体として約 2 億 188 万円の消費支出超過となった。これは、少子化等の影響による入学者減に伴う学納金収入の減少や、低金利による資産運用収入の減少のほか、キャンパス整備のための基本金組入れの継続などにより、大学部門の収支が一時的に悪化したことが主な要因であり、今後キャンパス整備が一段落するまで消費収支の改善については最大限の努力を払う必要がある。他方、基本金組入れは将来への投資であることから、教学面での一層の改革が並行して進行すれば、東北学院のプレゼンスが向上し、収支の改善も期待できる。もちろん、年々厳しくなる競争環境の下で引き続き収入の安定を図るとともに、事業の見直しにより、資源投入の選択と集中を一層推し進める必要があることはいうまでもない。

なお、平成 25 年 8 月に文部科学省から認可された収益事業（不動産貸付業）に伴い、本法人の会計は学校法人会計と収益事業会計に区分することとなった。収益事業会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行った。その結果、平成 26 年度に学校法人会計に繰り入れた金額は約 1,320 万円である。

以上、平成 26 年度の決算についてご報告いたしましたが、学校法人東北学院は、その使命の実現に向けて全学をあげて取り組む所存でありますので、今後とも、関係各位のご理解とご支援を心からお願い申し上げます。

資 金 収 支 計 算 書

平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで

(単位 円)

| 収 入 の 部 | | | |
|-----------------------|----------------|----------------|--------------|
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 学生生徒等納付金収入 | 13,599,192,000 | 13,595,350,250 | 3,841,750 |
| 授業料収入 | 9,553,398,000 | 9,550,105,500 | 3,292,500 |
| 入学金収入 | 1,117,635,000 | 1,117,668,000 | △ 33,000 |
| 実験実習料収入 | 152,457,000 | 152,422,000 | 35,000 |
| 施設設備資金収入 | 2,543,100,000 | 2,542,071,000 | 1,029,000 |
| 各種負担金収入 | 232,602,000 | 233,083,750 | △ 481,750 |
| 手数料収入 | 362,766,000 | 355,301,280 | 7,464,720 |
| 入学検定料収入 | 345,231,000 | 337,208,000 | 8,023,000 |
| 試験料収入 | 2,059,000 | 1,711,000 | 348,000 |
| 証明手数料収入 | 9,929,000 | 11,252,060 | △ 1,323,060 |
| 大学入試センター試験 実施手数料収入 | 5,547,000 | 5,130,220 | 416,780 |
| 寄付金収入 | 124,503,000 | 147,695,868 | △ 23,192,868 |
| 特別寄付金収入 | 116,248,000 | 139,441,228 | △ 23,193,228 |
| 震災支援金収入 | 8,255,000 | 8,254,640 | 360 |
| 補助金収入 | 2,227,090,000 | 2,125,457,292 | 101,632,708 |
| 国庫補助金収入 | 1,336,131,000 | 1,188,717,000 | 147,414,000 |
| 地方公共団体補助金収入 | 890,959,000 | 936,740,292 | △ 45,781,292 |
| 資産運用収入 | 274,270,000 | 282,564,324 | △ 8,294,324 |
| 受取利息・配当金収入 | 220,794,000 | 220,872,436 | △ 78,436 |
| 施設設備利用料収入 | 11,834,000 | 15,371,885 | △ 3,537,885 |
| 第3号基本金引当資産 運用収入 | 41,642,000 | 46,320,003 | △ 4,678,003 |
| 資産売却収入 | 4,250,096,000 | 3,730,000,000 | 520,096,000 |
| 有価証券売却収入 | 4,250,096,000 | 3,730,000,000 | 520,096,000 |
| 事業収入 | 223,961,000 | 226,598,401 | △ 2,637,401 |
| 補助活動収入 | 58,379,000 | 56,458,600 | 1,920,400 |
| 受託事業収入 | 151,960,000 | 156,937,631 | △ 4,977,631 |
| 収益事業収入 | 13,622,000 | 13,202,170 | 419,830 |
| 雑収入 | 736,903,000 | 814,659,435 | △ 77,756,435 |
| 私立大学退職金財団 交付金収入 | 598,685,000 | 652,806,800 | △ 54,121,800 |
| 私学退職金社団交付金収入 | 84,930,000 | 103,826,910 | △ 18,896,910 |
| その他の雑収入 | 53,288,000 | 58,025,725 | △ 4,737,725 |

(単位 円)

| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
|----------------------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 前 受 金 収 入 | 2,549,440,000 | 2,560,786,600 | △ 11,346,600 |
| 授業料前受金収入 | 1,074,877,000 | 1,087,062,500 | △ 12,185,500 |
| 入学金前受金収入 | 1,107,797,000 | 1,109,597,000 | △ 1,800,000 |
| 実験実習料前受金収入 | 18,695,000 | 18,412,500 | 282,500 |
| 施設設備資金前受金収入 | 341,733,000 | 340,161,000 | 1,572,000 |
| 各種負担金前受金収入 | 814,000 | 821,000 | △ 7,000 |
| その他の前受金収入 | 5,524,000 | 4,732,600 | 791,400 |
| そ の 他 の 収 入 | 8,918,126,000 | 9,169,075,300 | △ 250,949,300 |
| 退職給与引当特定資産 からの繰入収入 | 938,764,000 | 1,013,974,373 | △ 75,210,373 |
| 施設建設引当特定資産 からの繰入収入 | 1,433,180,000 | 1,433,179,718 | 282 |
| 減価償却引当特定資産 からの繰入収入 | 10,500,000 | 10,500,000 | 0 |
| 125周年記念事業引当 特定資産からの繰入収入 | 100,378,000 | 100,035,082 | 342,918 |
| 震災復興学生支援引当特 定資産からの繰入収入 | 43,848,000 | 43,361,023 | 486,977 |
| 長期運用預金 からの繰入収入 | 2,900,000,000 | 2,900,000,000 | 0 |
| 前期末未収入金収入 | 536,522,000 | 536,052,139 | 469,861 |
| 貸付金回収収入 | 57,030,000 | 59,856,087 | △ 2,826,087 |
| 預り金受入収入 | 2,778,296,000 | 2,828,695,706 | △ 50,399,706 |
| 研修旅行預り金受入収入 | 0 | 124,839,441 | △ 124,839,441 |
| 立替金回収収入 | 64,167,000 | 63,912,960 | 254,040 |
| 仮払金回収収入 | 55,441,000 | 54,668,771 | 772,229 |
| 資 金 収 入 調 整 勘 定 | △ 3,264,428,000 | △ 3,332,656,455 | 68,228,455 |
| 期 末 未 収 入 金 | △ 725,918,000 | △ 794,146,805 | 68,228,805 |
| 前 期 末 前 受 金 | △ 2,538,510,000 | △ 2,538,509,650 | △ 350 |
| 前 年 度 繰 越 支 払 資 金 | 12,472,346,100 | 12,472,346,100 | |
| 収 入 の 部 合 計 | 42,474,265,100 | 42,147,178,395 | 327,086,705 |

| 支 出 の 部 | | | | |
|----------------------|---------------|---------------|-----|-------------|
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 | |
| 人 件 費 支 出 | 9,840,143,000 | 9,921,743,011 | △ | 81,600,011 |
| 教員人件費支出 | 5,906,726,000 | 5,907,637,732 | △ | 911,732 |
| 職員人件費支出 | 2,877,645,000 | 2,883,147,140 | △ | 5,502,140 |
| 役員報酬支出 | 117,008,000 | 116,983,766 | | 24,234 |
| 退職金支出 | 938,764,000 | 1,013,974,373 | △ | 75,210,373 |
| 教育研究経費支出 | 3,606,452,000 | 3,442,348,717 | | 164,103,283 |
| 消耗品費支出 | 383,242,000 | 333,021,438 | | 50,220,562 |
| 光熱水費支出 | 415,068,000 | 405,725,810 | | 9,342,190 |
| 旅費交通費支出 | 289,990,000 | 254,852,184 | | 35,137,816 |
| 奨学費支出 | 424,970,000 | 431,883,611 | △ | 6,913,611 |
| 印刷製本費支出 | 119,047,000 | 110,936,794 | | 8,110,206 |
| 図書資料費支出 | 164,401,000 | 174,502,354 | △ | 10,101,354 |
| 研究費支出 | 84,130,000 | 76,744,620 | | 7,385,380 |
| 通信運搬費支出 | 57,801,000 | 53,642,976 | | 4,158,024 |
| 修繕費支出 | 184,587,000 | 174,930,829 | | 9,656,171 |
| 保険料支出 | 23,389,000 | 23,083,818 | | 305,182 |
| 賃借料支出 | 188,058,000 | 178,874,893 | | 9,183,107 |
| 学生指導費支出 | 19,901,000 | 20,397,422 | △ | 496,422 |
| 諸会費負担金支出 | 13,942,000 | 13,020,465 | | 921,535 |
| 支払報酬手数料支出 | 39,005,000 | 31,658,534 | | 7,346,466 |
| 委託費支出 | 1,096,599,000 | 1,056,448,166 | | 40,150,834 |
| 福利費支出 | 45,743,000 | 44,557,952 | | 1,185,048 |
| 雑費支出 | 56,579,000 | 58,066,851 | △ | 1,487,851 |
| 管理経費支出 | 1,065,778,000 | 1,057,077,922 | | 8,700,078 |
| 消耗品費支出 | 36,091,000 | 33,108,991 | | 2,982,009 |
| 光熱水費支出 | 67,029,000 | 64,200,447 | | 2,828,553 |
| 旅費交通費支出 | 40,305,000 | 34,730,252 | | 5,574,748 |
| 印刷製本費支出 | 78,374,000 | 76,105,291 | | 2,268,709 |
| 通信運搬費支出 | 64,838,000 | 61,230,480 | | 3,607,520 |
| 修繕費支出 | 23,718,000 | 22,976,047 | | 741,953 |
| 保険料支出 | 3,983,000 | 3,872,609 | | 110,391 |
| 賃借料支出 | 24,078,000 | 23,882,281 | | 195,719 |
| 諸会費負担金支出 | 10,614,000 | 9,859,590 | | 754,410 |
| 支払報酬手数料支出 | 34,190,000 | 29,451,744 | | 4,738,256 |
| 委託費支出 | 512,636,000 | 525,463,740 | △ | 12,827,740 |
| 広告費支出 | 97,523,000 | 96,846,898 | | 676,102 |
| 公租公課支出 | 7,747,000 | 14,328,738 | △ | 6,581,738 |
| 福利費支出 | 18,910,000 | 18,261,744 | | 648,256 |
| 私立大学等経常費 補助金返還金支出 | 1,698,000 | 1,997,000 | △ | 299,000 |
| 入学検定料免除額支出 | 0 | 165,000 | △ | 165,000 |
| 雑費支出 | 44,044,000 | 40,597,070 | | 3,446,930 |

| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
|---------------------------|----------------|----------------|---------------|
| 施 設 関 係 支 出 | 1,789,729,000 | 1,782,847,527 | 6,881,473 |
| 土 地 支 出 | 15,198,000 | 15,503,139 | △ 305,139 |
| 建 物 支 出 | 214,501,000 | 211,236,188 | 3,264,812 |
| 構 築 物 支 出 | 33,082,000 | 29,584,000 | 3,498,000 |
| 建 設 仮 勘 定 支 出 | 1,526,948,000 | 1,526,524,200 | 423,800 |
| 設 備 関 係 支 出 | 443,586,000 | 323,552,770 | 120,033,230 |
| 教育研究用機器備品支出 | 324,454,000 | 207,750,111 | 116,703,889 |
| その他の機器備品支出 | 12,829,000 | 12,198,872 | 630,128 |
| 図 書 支 出 | 103,441,000 | 100,741,787 | 2,699,213 |
| 設 備 利 用 権 支 出 | 2,862,000 | 2,862,000 | 0 |
| 資 産 運 用 支 出 | 7,794,397,000 | 7,385,244,705 | 409,152,295 |
| 有 価 証 券 購 入 支 出 | 5,250,096,000 | 4,730,000,000 | 520,096,000 |
| 退職給与引当特定資産 への繰入支出 | 912,555,000 | 982,247,204 | △ 69,692,204 |
| 施設建設引当特定資産 への繰入支出 | 700,000,000 | 700,000,000 | 0 |
| 減価償却引当特定資産 への繰入支出 | 608,344,000 | 608,650,910 | △ 306,910 |
| 教育研究機器備品引当 特定資産への繰入支出 | 300,000,000 | 300,000,000 | 0 |
| 緊急奨学引当特定資産 への繰入支出 | 10,000,000 | 10,000,000 | 0 |
| 125周年記念事業引当 特定資産への繰入支出 | 3,775,000 | 3,474,701 | 300,299 |
| 130周年記念事業引当 特定資産への繰入支出 | 7,199,000 | 19,212,420 | △ 12,013,420 |
| 震災復興学生支援引当 特定資産への繰入支出 | 384,000 | 383,534 | 466 |
| 第3号基本金引当資産支出 | 2,044,000 | 2,402,389 | △ 358,389 |
| 研修旅行預り資産 への繰入支出 | 0 | 28,873,547 | △ 28,873,547 |
| そ の 他 の 支 出 | 4,032,500,000 | 4,115,842,131 | △ 83,342,131 |
| 貸付金支払支出 | 9,351,000 | 6,350,400 | 3,000,600 |
| 前期末未払金支払支出 | 986,462,000 | 986,461,950 | 50 |
| 預り金支払支出 | 2,789,495,000 | 2,797,906,631 | △ 8,411,631 |
| 研修旅行預り金支払支出 | 0 | 95,965,894 | △ 95,965,894 |
| 前払金支払支出 | 88,280,000 | 73,561,655 | 14,718,345 |
| 仮受金支払支出 | 1,651,000 | 1,650,857 | 143 |
| 立替金支払支出 | 64,210,000 | 63,716,195 | 493,805 |
| 仮払金支払支出 | 46,309,000 | 42,663,795 | 3,645,205 |
| 貯蔵品支払支出 | 46,742,000 | 47,564,754 | △ 822,754 |
| 資金支出調整勘定 | △ 517,308,000 | △ 511,760,541 | △ 5,547,459 |
| 期 末 未 払 金 | △ 327,056,000 | △ 324,541,706 | △ 2,514,294 |
| 期 末 長 期 未 払 金 | △ 67,068,000 | △ 67,067,466 | △ 534 |
| 前 期 末 前 払 金 | △ 76,441,000 | △ 73,408,725 | △ 3,032,275 |
| 前 期 末 貯 蔵 品 | △ 46,743,000 | △ 46,742,644 | △ 356 |
| 次 年 度 繰 越 支 払 資 金 | 14,418,988,100 | 14,630,282,153 | △ 211,294,053 |
| 支 出 の 部 合 計 | 42,474,265,100 | 42,147,178,395 | 327,086,705 |

消費収支計算書

平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで

(単位 円)

| 消費収入の部 | | | |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 学 生 生 徒 等 納 付 金 | 13,599,192,000 | 13,595,350,250 | 3,841,750 |
| 授 業 料 | 9,553,398,000 | 9,550,105,500 | 3,292,500 |
| 入 学 金 | 1,117,635,000 | 1,117,668,000 | △ 33,000 |
| 実 験 実 習 料 | 152,457,000 | 152,422,000 | 35,000 |
| 施 設 設 備 資 金 | 2,543,100,000 | 2,542,071,000 | 1,029,000 |
| 各 種 負 担 金 | 232,602,000 | 233,083,750 | △ 481,750 |
| 手 数 料 | 362,766,000 | 355,301,280 | 7,464,720 |
| 入 学 検 定 料 | 345,231,000 | 337,208,000 | 8,023,000 |
| 試 験 料 | 2,059,000 | 1,711,000 | 348,000 |
| 証 明 手 数 料 | 9,929,000 | 11,252,060 | △ 1,323,060 |
| 大学入試センター試験実施手数料 | 5,547,000 | 5,130,220 | 416,780 |
| 寄 付 金 | 128,862,000 | 177,478,878 | △ 48,616,878 |
| 特 別 寄 付 金 | 116,248,000 | 139,441,228 | △ 23,193,228 |
| 震 災 支 援 金 | 8,255,000 | 8,254,640 | 360 |
| 現 物 寄 付 金 | 4,359,000 | 29,783,010 | △ 25,424,010 |
| 補 助 金 | 2,227,090,000 | 2,125,457,292 | 101,632,708 |
| 国 庫 補 助 金 | 1,336,131,000 | 1,188,717,000 | 147,414,000 |
| 地 方 公 共 団 体 補 助 金 | 890,959,000 | 936,740,292 | △ 45,781,292 |
| 資 産 運 用 収 入 | 274,270,000 | 282,564,324 | △ 8,294,324 |
| 受 取 利 息 ・ 配 当 金 | 220,794,000 | 220,872,436 | △ 78,436 |
| 施 設 設 備 利 用 料 | 11,834,000 | 15,371,885 | △ 3,537,885 |
| 第3号基本金引当資産運用収入 | 41,642,000 | 46,320,003 | △ 4,678,003 |
| 事 業 収 入 | 223,961,000 | 226,598,401 | △ 2,637,401 |
| 補 助 活 動 収 入 | 58,379,000 | 56,458,600 | 1,920,400 |
| 受 託 事 業 収 入 | 151,960,000 | 156,937,631 | △ 4,977,631 |
| 収 益 事 業 収 入 | 13,622,000 | 13,202,170 | 419,830 |
| 雑 収 入 | 679,987,000 | 754,584,905 | △ 74,597,905 |
| 私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金 収 入 | 598,685,000 | 652,806,800 | △ 54,121,800 |
| 私 学 退 職 金 社 団 交 付 金 収 入 | 9,939,000 | 28,836,410 | △ 18,897,410 |
| 退 職 給 与 引 当 金 戻 入 額 | 18,075,000 | 13,584,970 | 4,490,030 |
| そ の 他 の 雑 収 入 | 53,288,000 | 59,356,725 | △ 6,068,725 |
| 帰 属 収 入 合 計 | 17,496,128,000 | 17,517,335,330 | △ 21,207,330 |
| 基 本 金 組 入 額 合 計 | △ 1,473,382,000 | △ 1,375,052,001 | △ 98,329,999 |
| 消 費 収 入 の 部 合 計 | 16,022,746,000 | 16,142,283,329 | △ 119,537,329 |

| 消費支出の部 | | | |
|-------------------------|----------------|----------------|--------------|
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 人 件 費 | 9,726,312,000 | 9,796,874,179 | △ 70,562,179 |
| 教 員 人 件 費 | 5,906,726,000 | 5,907,637,732 | △ 911,732 |
| 職 員 人 件 費 | 2,877,645,000 | 2,883,147,140 | △ 5,502,140 |
| 役 員 報 酬 | 117,008,000 | 116,983,766 | 24,234 |
| 退職給与引当金繰入額 | 824,933,000 | 889,105,541 | △ 64,172,541 |
| 教 育 研 究 経 費 | 5,460,541,000 | 5,293,090,233 | 167,450,767 |
| 消 耗 品 費 | 383,242,000 | 337,702,164 | 45,539,836 |
| 光 熱 水 費 | 415,068,000 | 405,725,810 | 9,342,190 |
| 旅 費 交 通 費 | 289,990,000 | 254,852,184 | 35,137,816 |
| 奨 学 費 | 424,970,000 | 431,883,611 | △ 6,913,611 |
| 減 価 償 却 額 | 1,854,089,000 | 1,846,060,790 | 8,028,210 |
| 印 刷 製 本 費 | 119,047,000 | 110,936,794 | 8,110,206 |
| 図 書 資 料 費 | 164,401,000 | 174,502,354 | △ 10,101,354 |
| 研 究 費 | 84,130,000 | 76,744,620 | 7,385,380 |
| 通 信 運 搬 費 | 57,801,000 | 53,642,976 | 4,158,024 |
| 修 繕 費 | 184,587,000 | 174,930,829 | 9,656,171 |
| 保 険 料 | 23,389,000 | 23,083,818 | 305,182 |
| 賃 借 料 | 188,058,000 | 178,874,893 | 9,183,107 |
| 学 生 指 導 費 | 19,901,000 | 20,397,422 | △ 496,422 |
| 諸 会 費 負 担 金 | 13,942,000 | 13,020,465 | 921,535 |
| 支 払 報 酬 手 数 料 | 39,005,000 | 31,658,534 | 7,346,466 |
| 委 託 費 | 1,096,599,000 | 1,056,448,166 | 40,150,834 |
| 福 利 費 | 45,743,000 | 44,557,952 | 1,185,048 |
| 雑 費 | 56,579,000 | 58,066,851 | △ 1,487,851 |
| 管 理 経 費 | 1,230,917,000 | 1,221,488,490 | 9,428,510 |
| 消 耗 品 費 | 36,091,000 | 33,257,815 | 2,833,185 |
| 光 熱 水 費 | 67,029,000 | 64,200,447 | 2,828,553 |
| 旅 費 交 通 費 | 40,305,000 | 34,730,252 | 5,574,748 |
| 減 価 償 却 額 | 165,139,000 | 164,261,744 | 877,256 |
| 印 刷 製 本 費 | 78,374,000 | 76,105,291 | 2,268,709 |
| 通 信 運 搬 費 | 64,838,000 | 61,230,480 | 3,607,520 |
| 修 繕 費 | 23,718,000 | 22,976,047 | 741,953 |
| 保 険 料 | 3,983,000 | 3,872,609 | 110,391 |
| 賃 借 料 | 24,078,000 | 23,882,281 | 195,719 |
| 諸 会 費 負 担 金 | 10,614,000 | 9,859,590 | 754,410 |
| 支 払 報 酬 手 数 料 | 34,190,000 | 29,451,744 | 4,738,256 |
| 委 託 費 | 512,636,000 | 525,463,740 | △ 12,827,740 |
| 広 告 費 | 97,523,000 | 96,846,898 | 676,102 |
| 公 租 公 課 | 7,747,000 | 14,328,738 | △ 6,581,738 |
| 福 利 費 | 18,910,000 | 18,261,744 | 648,256 |
| 私 立 大 学 等 経 常 費 金 | 1,698,000 | 1,997,000 | △ 299,000 |
| 補 助 金 返 還 金 | 0 | 165,000 | △ 165,000 |
| 入 学 検 定 料 免 除 額 | 0 | 165,000 | △ 165,000 |
| 雑 費 | 44,044,000 | 40,597,070 | 3,446,930 |
| 資 産 処 分 差 額 | 12,418,000 | 28,239,578 | △ 15,821,578 |
| 不 動 産 処 分 差 額 | 1,939,000 | 2,110,062 | △ 171,062 |
| 動 産 処 分 差 額 | 10,479,000 | 12,262,952 | △ 1,783,952 |
| そ の 他 の 資 産 処 分 差 額 | 0 | 13,866,564 | △ 13,866,564 |
| 徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額 | 0 | 4,471,200 | △ 4,471,200 |
| 消 費 支 出 の 部 合 計 | 16,430,188,000 | 16,344,163,680 | 86,024,320 |
| 当 年 度 消 費 支 出 超 過 額 | 407,442,000 | 201,880,351 | |
| 前 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額 | 198,789,545 | 198,789,545 | |
| 翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額 | 208,652,455 | 3,090,806 | |

貸借対照表

平成27年3月31日

(単位 円)

| 資産の部 | | | |
|------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 固定資産 | 86,603,556,355 | 89,442,089,635 | △ 2,838,533,280 |
| 有形固定資産 | 51,090,067,144 | 50,971,122,458 | 118,944,686 |
| 土地建物構築物 | 13,224,921,356 | 13,192,748,567 | 32,172,789 |
| 構築物 | 23,793,736,824 | 24,775,937,410 | △ 982,200,586 |
| 教育研究用機器備品 | 2,908,090,143 | 3,081,403,039 | △ 173,312,896 |
| その他の機器備品 | 1,966,529,742 | 2,328,985,729 | △ 362,455,987 |
| 図書 | 110,691,141 | 133,151,204 | △ 22,460,063 |
| 車両 | 7,503,175,268 | 7,398,421,067 | 104,754,201 |
| 建設仮勘定 | 6,785,970 | 10,862,942 | △ 4,076,972 |
| その他の固定資産 | 1,576,136,700 | 49,612,500 | 1,526,524,200 |
| 電話加入権 | 35,513,489,211 | 38,470,967,177 | △ 2,957,477,966 |
| 施設利用権 | 273 | 13,866,837 | △ 13,866,564 |
| 設備利用権 | 49,040,263 | 60,846,699 | △ 11,806,436 |
| 有価証券 | 12,888,125 | 13,368,166 | △ 480,041 |
| 長期貸付金 | 10,321,698,598 | 10,321,698,598 | 0 |
| 退職給与引当特定資産 | 237,325,985 | 293,971,872 | △ 56,645,887 |
| 施設建設引当特定資産 | 2,070,411,393 | 2,102,138,562 | △ 31,727,169 |
| 減価償却引当特定資産 | 3,117,207,782 | 3,850,387,500 | △ 733,179,718 |
| 教育研究機器備品引当特定資産 | 6,102,476,166 | 5,504,325,256 | 598,150,910 |
| 緊急奨学引当特定資産 | 3,300,000,000 | 3,000,000,000 | 300,000,000 |
| 創立125周年記念事業引当特定資産 | 110,000,000 | 100,000,000 | 10,000,000 |
| 創立130周年記念事業引当特定資産 | 9,018,356 | 105,578,737 | △ 96,560,381 |
| 震災復興学生支援引当特定資産 | 19,212,420 | 0 | 19,212,420 |
| 第3号基本金引当資産 | 309,325,765 | 352,303,254 | △ 42,977,489 |
| 長期運用預金 | 3,854,884,085 | 3,852,481,696 | 2,402,389 |
| 流動資産 | 6,000,000,000 | 8,900,000,000 | △ 2,900,000,000 |
| 現金預金 | 18,886,027,130 | 15,452,349,565 | 3,433,677,565 |
| 未収入金 | 14,630,282,153 | 12,472,346,100 | 2,157,936,053 |
| 貯蔵品 | 794,616,405 | 536,521,739 | 258,094,666 |
| 有価証券 | 47,564,754 | 46,742,644 | 822,110 |
| 前立払替金 | 3,300,000,000 | 2,300,000,000 | 1,000,000,000 |
| 仮払金 | 77,606,270 | 77,453,340 | 152,930 |
| 研修旅行預り資産 | 1,472,608 | 1,669,373 | △ 196,765 |
| | 5,611,393 | 17,616,369 | △ 12,004,976 |
| | 28,873,547 | 0 | 28,873,547 |
| 資産の部合計 | 105,489,583,485 | 104,894,439,200 | 595,144,285 |
| 負債の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 固定負債 | 4,859,248,978 | 5,230,536,262 | △ 371,287,284 |
| 長期未払金 | 718,425,859 | 1,026,249,841 | △ 307,823,982 |
| 退職給与引当金 | 4,140,823,119 | 4,204,286,421 | △ 63,463,302 |
| 流動負債 | 3,429,615,415 | 3,636,355,496 | △ 206,740,081 |
| 未払金 | 699,433,154 | 986,461,950 | △ 287,028,796 |
| 前受金 | 2,560,786,600 | 2,538,509,650 | 22,276,950 |
| 預り金 | 140,522,114 | 109,733,039 | 30,789,075 |
| 研修旅行預り金 | 28,873,547 | 0 | 28,873,547 |
| 仮受金 | 0 | 1,650,857 | △ 1,650,857 |
| 負債の部合計 | 8,288,864,393 | 8,866,891,758 | △ 578,027,365 |
| 基本金の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 第1号基本金 | 88,960,866,688 | 86,855,037,358 | 2,105,829,330 |
| 第2号基本金 | 3,117,207,782 | 3,850,387,500 | △ 733,179,718 |
| 第3号基本金 | 3,854,884,085 | 3,852,481,696 | 2,402,389 |
| 第4号基本金 | 1,270,851,343 | 1,270,851,343 | 0 |
| 基本金の部合計 | 97,203,809,898 | 95,828,757,897 | 1,375,052,001 |
| 消費収支差額の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 翌年度繰越消費収入超過額 | - | 198,789,545 | △ 198,789,545 |
| 翌年度繰越消費支出超過額 | 3,090,806 | - | 3,090,806 |
| 消費収支差額の部合計 | △ 3,090,806 | 198,789,545 | △ 201,880,351 |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計 | 105,489,583,485 | 104,894,439,200 | 595,144,285 |

[注 記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額 5,595,208,462円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②高等学校以下の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額 1,452,863,148円の100%を基にして、私学退職金団体からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

38,787,715,844 円

4. 徴収不能引当金の合計額

25,009,200 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

借入金はないが、根抵当として設定している資産の種類及び額は、次の通りである。

土地 100,405,371 円
建物 865,906,542 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

783,052,761 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

| 種 類 | 当年度 (平成27年3月31日) | | |
|--------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 8,112,518,598 | 8,334,086,782 | 221,568,184 |
| (うち満期保有目的の債券) | (8,100,000,000) | (8,290,819,165) | (190,819,165) |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 4,050,000,000 | 3,972,035,000 | △77,965,000 |
| (うち満期保有目的の債券) | (4,050,000,000) | (3,972,035,000) | (△77,965,000) |
| 合 計 | 12,162,518,598 | 12,306,121,782 | 143,603,184 |
| (うち満期保有目的の債券) | (12,150,000,000) | (12,262,854,165) | (112,854,165) |

(注) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

| リース物件の種類 | リース料総額 | 未経過リース料期末残高 |
|-----------|-------------|-------------|
| 教育研究用機器備品 | 94,507,265円 | 51,332,470円 |
| その他の機器備品 | 23,359,328円 | 12,550,551円 |
| 教育研究用消耗品 | 406,368円 | 236,232円 |

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

| 属性 | 役員、法人等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業内容又は職業 | 議決権の所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 勘定科目 | 期末残高 |
|----|-----------|----|----------|----------|----------|--------|--------|-------|-----------|------|------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事実上の関係 | | | | |
| 理事 | 渡邊克彦 | — | — | 弁護士 | — | — | 役務の提供 | 顧問料 | 2,446,000 | — | — |

収 益 事 業 会 計

貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

(単位 円)

| 資産の部 | 金額 | 負債の部 | 金額 |
|-------------|------------------|-----------------|------------------|
| 流動資産 | 4,650,557 | 流動負債 | 4,650,557 |
| 現金預金 | 4,650,557 | 未払金 | 2,999,700 |
| | | 前受金 | 1,650,857 |
| | | 負債合計 | 4,650,557 |
| 固定資産 | 0 | 純資産の部 | 金額 |
| | | 元入金 | 0 |
| | | 利益余剰金 | 0 |
| | | 純資産合計 | 0 |
| 資産合計 | 4,650,557 | 負債・純資産合計 | 4,650,557 |

収益事業会計
損益計算書

平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで

(単位 円)

| 科 目 | 金 額 | |
|---------------------|------------|-------------------|
| I 営業損益 | | |
| (1) 営業収益 | | |
| 賃貸料収入 | 19,846,284 | 19,846,284 |
| (2) 営業費用 | | |
| 建物管理委託費 | 108,000 | |
| 光熱水費 | 1,792 | |
| 損害保険料 | 1,070 | |
| 公租公課 | 4,969,700 | |
| 雑費 | 864 | 5,081,426 |
| 営業利益 | | 14,764,858 |
| II 営業外損益 | | |
| (1) 営業外収益 | | |
| 受取利息・配当金 | 1,272 | |
| 雑収入 | 4,540 | 5,812 |
| 経常利益 | | 14,770,670 |
| 学校会計繰入前利益 | | 14,770,670 |
| 学校会計繰入金支出 | | 13,202,170 |
| 税引前当期純利益 | | 1,568,500 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,568,500 |
| 当期純利益 | | 0 |

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

| | |
|----------|-------------------|
| I 資産総額 | 105,494,234,042 円 |
| 内 基本財産 | 51,151,995,805 円 |
| 運用財産 | 54,337,587,680 円 |
| 収益事業用財産 | 4,650,557 円 |
| II 負債総額 | 8,293,514,550 円 |
| III 正味財産 | 97,200,719,492 円 |

| 科 目 | 平 成 2 6 年 度 末 | |
|-------------|---------------------------|--------------------------|
| 一 資産額 | | |
| (一) 基本財産 | | 51,151,995,805 円 |
| 1 土 地 | 635,418.76 m ² | 13,224,921,356 円 |
| 多賀城校地 | 54,865.30 m ² | 3,679,638,408 円 |
| 泉一校地 | 153,836.66 m ² | 2,662,058,017 円 |
| 小鶴校地 | 324,593.10 m ² | 833,156,391 円 |
| 石巻校地 | 756.78 m ² | 14,338,525 円 |
| 名取校地 | 97,320.00 m ² | 5,983,615,382 円 |
| 土樋校地 | 3,141.76 m ² | 5,637,100 円 |
| 多賀城校地 | 425.21 m ² | 15,000,000 円 |
| 泉一校地 | 479.95 m ² | 31,477,533 円 |
| 2 建 物 | 231,764.65 m ² | 23,793,736,824 円 |
| 多賀城建物 | 62,047.89 m ² | 4,767,662,143 円 |
| 泉一建物 | 47,229.72 m ² | 4,258,322,290 円 |
| 小鶴建物 | 89,138.58 m ² | 8,719,481,334 円 |
| 石巻建物 | 32,826.16 m ² | 6,042,616,385 円 |
| その他の建物 | 310.50 m ² | 2,300,542 円 |
| 土樋建物 | 211.80 m ² | 3,354,130 円 |
| 3 図 書 | 1,218,180 冊 | 7,503,175,268 円 |
| 4 教具・校具・備品 | 4,507 点 | 2,077,220,883 円 |
| 5 その他 | 1,063 点 | 2,976,804,774 円 |
| 構築物 | 756 点 | 2,908,090,143 円 |
| 車輜 | 23 点 | 6,785,970 円 |
| 電話加入権 | 273 点 | 273 円 |
| 施設利用権 | 5 点 | 49,040,263 円 |
| 設備利用権 | 6 点 | 12,888,125 円 |
| 6 建設仮勘定 | | 1,576,136,700 円 |
| (二) 運用財産 | | 54,337,587,680 円 |
| 1 預金・現金 | | 31,671,998,120 円 |
| 現金 | | 6,670,121 円 |
| 普通預金 | | 1,501,168,573 円 |
| 定期預金 | | 30,164,159,426 円 |
| 2 有価証券 | | 15,472,518,598 円 |
| 株 式 | | 22,518,598 円 |
| 譲渡性預金 | | 3,300,000,000 円 |
| その他の債券 | | 12,150,000,000 円 |
| 3 その他 | | 7,193,070,962 円 |
| 未収入金 | | 794,616,405 円 |
| 貯蔵品 | | 47,564,754 円 |
| 前払金 | | 77,606,270 円 |
| 立替金 | | 1,472,608 円 |
| 仮払金 | | 5,611,393 円 |
| 長期貸付金 | | 237,325,985 円 |
| 長期運用預金 | | 6,000,000,000 円 |
| 研修旅行預り資産 | | 28,873,547 円 |
| (三) 収益事業用財産 | | 4,650,557 円 |
| 1 預金・現金 | | 4,650,557 円 |
| 普通預金 | | 4,650,557 円 |
| 合 計 | | 105,494,234,042 円 |

| 科 目 | 平 成 2 6 年 度 末 |
|-------------------|------------------|
| 二 負債額 | |
| 1 固定負債 | 4,859,248,978 円 |
| 長期未払金 | 718,425,859 円 |
| 退職給与引当金 | 4,140,823,119 円 |
| 2 流動負債 | 3,429,615,015 円 |
| 未払金 | 699,432,754 円 |
| 前受金 | 2,560,786,600 円 |
| 預り金 | 140,522,114 円 |
| 研修旅行預り金 | 28,873,547 円 |
| 3 収益事業用負債 | 4,650,557 円 |
| 未払金 | 2,999,700 円 |
| 前受金 | 1,650,857 円 |
| 合 計 | 8,293,514,550 円 |
| 三 正味財産（資産総額－負債総額） | 97,200,719,492 円 |

監事監査報告書

平成 27 年 5 月 12 日

学校法人 東北学院
理事会 御中

学校法人 東北学院

監事(常勤)

那須和良



監事

霜山忠男



監事

鈴木勇



私たちは、学校法人東北学院の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人東北学院寄附行為第 7 条第 2 項に基づき、平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）における学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

1. 監査の概要

私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなど業務及び財産の状況について必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、財産の状況については、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づき監査を行っている会計監査人から、監査の実施状況について説明を聴取し検討を加えました。

2. 監査の結果

私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成 27 年 6 月 15 日

学校法人 東北学院
理事会 御 中

松本孝一公認会計士事務所

公認会計士 松本孝一



齋藤慶則公認会計士事務所

公認会計士 齋藤慶則



私たちは、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人東北学院の平成 26 年度(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)に準拠して、学校法人東北学院の平成 27 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上